

貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,892,540	流動負債	5,221,178
現金及び預金	503,911	支払手形	1,489,779
受取手形	588,908	買掛金	414,642
売掛金	1,277,192	工事未払金	82,187
完成工事未収入金	256,149	短期借入金	2,425,000
製品	960,738	1年内返済予定の	
原材料	621,098	長期借入金	501,200
仕掛品	139,493	未払金	91,739
未成工事支出金	23,965	未払費用	170,069
前払費用	20,914	未払法人税等	7,335
繰延税金資産	161,366	未成工事受入金	3,807
未収収益	545	預り金	9,946
未収金	341,295	設備支払手形	15,603
その他	18,338	その他	9,866
貸倒引当金	△ 21,376	固定負債	1,646,857
固定資産	3,195,959	長期借入金	825,200
有形固定資産	1,470,519	繰延税金負債	94,965
建物	798,259	退職給付引当金	721,815
構築物	82,568	その他	4,876
機械及び装置	119,697		
車両及び運搬具	1,050		
工具器具及び備品	146,848		
土地	311,405		
建設仮勘定	10,689		
無形固定資産	295,648	負債合計	6,868,035
借地権	4,789	資 本 の 部	
ソフトウェア	25,700	資本金	501,424
ソフトウェア仮勘定	248,712	資本剰余金	390,463
電話加入権	16,446	資本準備金	355,865
投資その他の資産	1,429,791	その他資本剰余金	34,597
投資有価証券	631,764	自己株式処分差益	34,597
子会社株式	10,000	利益剰余金	132,185
出資	1,010	利益準備金	136,403
長期貸付金	13,559	任意積立金	300,000
長期前払費用	11,332	別途積立金	300,000
保険積立金	456,993	当期末処理損失	304,218
会員権	107,938	株式等評価差額金	202,271
長期性預金	100,000	自己株式	△ 5,881
その他	147,750		
貸倒引当金	△ 50,556	資本合計	1,220,463
資産合計	8,088,499	負債及び資本合計	8,088,499

損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高	7,501,690	
	完成工事高	1,081,058	
	営業費用		
	売上原価	5,079,057	
	完成工事原価	834,053	
	販売費及び一般管理費	2,877,437	
	営業損失	207,799	
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	7,632
有価証券売却益		3,361	
その他		19,050	
営業外費用			
支払利息	81,679		
その他	18,730		
経常損失	278,164		
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	135,620	
	特別損失		
	固定資産除却損	5,817	
	会員権売却損	246	
	工事補償損失	134,400	
役員退職慰労金	5,000		
税引前当期純損失	288,009		
法人税、住民税及び事業税	12,985		
法人税等調整額	84,226		
当期純損失	385,221		
前期繰越利益	81,003		
当期末処理損失	304,218		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの
 - 総平均法による原価法
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 総平均法による原価法
2. デリバティブ
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
原材料
未成工事支出金
 - 総平均法に基づく低価法
 - 最終仕入原価法に基づく低価法
 - 個別法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
無形固定資産
 - 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械及び装置4～17年であります。
 - 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は3年としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(592,472千円)については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した営業年度から費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ・金利キャップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6か月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

9. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

[貸借対照表関係]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社に対する短期金銭債権 347千円
〃 短期金銭債務 6,437千円
- 有形固定資産の減価償却累計額3,405,946千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、営業車及び事務用機器の一部並びに電子計算機についてはリース契約により使用しております。
- 担保に供している資産
有形固定資産 788,787千円
投資有価証券 438,530千円
- 保証債務 17,631千円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は202,271千円であります。
- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,028,480株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 34,232株

[損益計算書関係]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高
仕 入 高 66,480千円
営業取引以外の取引高 2,292千円
- 1株当たりの当期純損失 38円54銭